

半 期 報 告 書

事業年度 自 平成19年1月1日
(第16期中) 至 平成19年6月30日

シークス株式会社

4 0 1 5 1 4

第16期中（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

シークス株式会社

目 次

	頁
第16期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年9月25日

【中間会計期間】 第16期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 瀬 漢 章

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長兼関連事業部長 水 谷 嘉 弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長兼関連事業部長 水 谷 嘉 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	54,123,414	58,688,022	81,846,441	112,474,303	129,333,907
経常利益 (千円)	1,298,598	1,076,984	2,852,632	2,980,218	3,126,465
中間(当期)純利益 (千円)	2,050,305	152,150	1,240,648	2,650,943	771,617
純資産額 (千円)	11,822,977	13,535,601	16,727,307	13,424,600	14,813,151
総資産額 (千円)	43,114,360	46,154,310	58,323,483	46,254,172	51,207,251
1株当たり純資産額 (円)	938.33	1,061.94	1,327.57	1,064.10	1,160.85
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	162.72	12.08	98.46	209.04	61.24
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.4	29.0	28.7	29.0	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△453,118	535,893	1,767,798	5,793,564	2,739,977
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,023,390	△1,238,674	△1,323,365	△2,277,253	△2,800,747
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△574,775	△958,774	617,287	△2,090,255	△959,839
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,844,219	3,814,186	5,936,038	5,518,343	4,613,563
従業員数 (名)	4,530	5,507	6,273	4,936	6,013
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	27,330,270	25,658,151	30,972,435	54,145,449	56,419,409
経常利益 (千円)	384,986	622,283	1,601,423	625,894	1,328,872
中間(当期)純利益 又は当期純損失(△) (千円)	976,699	431,533	1,245,389	391,722	△928,822
資本金 (千円)	2,144,000	2,144,000	2,144,000	2,144,000	2,144,000
発行済株式総数 (千株)	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600
純資産額 (千円)	7,201,883	7,158,671	6,741,735	6,923,383	5,644,872
総資産額 (千円)	17,921,442	18,005,647	19,931,298	18,523,704	19,070,524
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	10.00	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	40.2	39.8	33.8	37.4	29.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	114 (30)	118 (23)	128 (18)	110 (18)	115 (17)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」「1株当たり中間(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 4 提出会社の第14期中については、平成17年2月18日付で株式1株を2株に分割しております。
- 5 提出会社の経営指標等の「従業員数」には海外出向者は含んでおりません。なお、各期における海外出向者数は第14期中62名、第15期中63名、第16期中64名、第14期61名、第15期64名となっております。
- 6 第15期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

(電子部門)

Innertech SIIX Electronics(Suzhou)Co.,Ltd.は、全出資を売却したため、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

(その他部門)

Nansha Sakata Ink Corp.は、全出資を売却したため、連結子会社に該当しなくなりました。

3 【関係会社の状況】

(1) 除外

- ①主に液晶表示装置の製造を行っておりましたInnertech SIIX Electronics(Suzhou)Co.,Ltd.は、全出資を売却したため、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。
- ②主に中国向け印刷用インキの製造販売を行っておりましたNansha Sakata Ink Corp.は、全出資を売却したため、連結子会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子部門	6,165
機械部門	2
その他部門	46
全社(共通)	60
合計	6,273

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 臨時従業員については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	128 (18)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
3 上記従業員以外の海外出向者は64名となっております。

(3) 労働組合の状況

提出会社では労働組合は結成されておられません。

一部の連結子会社では労働組合が結成されており、Sakata Circuit Board Worker's Union等と称し、上部団体には加盟していません。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済環境を顧みますと、わが国経済は、原油価格の高騰による素材価格の上昇などの懸念材料や、製造業を中心とした設備投資のペースダウン等、足取りの重さが残るものの、世界経済の拡大と円安に支えられ、新興国向けの輸出を中心に景気の底堅さは維持されました。こうした現状を受けて、労働需給は逼迫傾向にあることから賃金上昇圧力はあるものの、実際の賃金上昇は緩やかで個人消費の回復も限定的にとどまりました。米国経済は、昨年度より調整局面に入っている住宅投資の低迷が持続しておりますが、外需の押し上げによる生産性の上昇を背景に企業収益が拡大し、住宅投資を除く工場等の建設投資を中心に設備投資が大きく持ち直しました。雇用情勢は総じて堅調に推移しており雇用所得環境も良好であります。エネルギー価格の上昇等により個人消費の伸びは一段落の様相となりました。欧州経済では、ユーロ圏・ロシア向けの輸出が堅調に推移し、設備投資も強さを維持しております。ユーロ高が原油価格の上昇を緩和しており、消費も雇用環境の改善により安定的な推移を続けております。アジア経済は、特に欧州向け輸出の好調さに下支えされ、固定資産投資と輸出を進める中国などを中心に景気拡大が続きました。一方、その他のアジア地域でも輸出や国内需要に支えられ、概ね安定した景気拡大を続けました。

当社グループのコア事業が関連するエレクトロニクス業界におきましては、国内ではデジタルカメラ、薄型テレビ等の家庭電気機器、プリンター等の情報機器および周辺機器並びにこれらの分野における組立品、基板実装品、部品単体、キット等の出荷が好調に推移しました。また、海外では新技術を採用した新商品の発売などが好材料となり、デジタルカメラ、薄型テレビ等の家庭電気機器の輸出が堅調に推移しました。また、自動車向けの底堅い需要増などによりカーオーディオ等の車載関連機器の輸出が好調に推移しました。こうしたエレクトロニクス業界の好況によって国内での大型設備投資が相次ぎ、景況回復を牽引しています。一方で、海外メーカーの大胆かつ迅速な投資決定と、「選択と集中」による利益率の高い経営によるコスト競争が激しさを増しています。こうした価格下落もあいまって、デジタル化・ネットワーク化の流れは今後より一層強まると見込まれ、デジタルカメラ、薄型テレビ、カーオーディオ等の世界需要は引き続き拡大することが期待されます。

このような状況下、当中間連結会計期間の売上高は818億4千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、231億5千8百万円の増加（39.5%増）となりました。利益面では、営業利益が25億5千1百万円となり、製造部門における売上増加による固定費の吸収等により、前中間連結会計期間に比べ、12億8千2百万円の増加（101.0%増）となりました。また、経常利益は28億5千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、17億7千5百万円の増加（164.9%増）となりました。中間純利益は、12億4千万円となり、前中間連結会計期間に比べ、10億8千8百万円の増加（715.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(電子部門)

当社グループのコアになる部門であり、通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子機器・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット等の領域を幅広くカバーしております。デジタルカメラ、薄型テレビ、カーオーディオ、携帯電話用カメラモジュール用部材・基板実装品の出荷が増加し、当中間連結会計期間の売上高は761億1千7百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、225億8百万円の増加(42.0%増)となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加等を抑えたこと等により30億7千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、12億8千5百万円の増加(71.9%増)となりました。

(機械部門)

オートバイ用部材、自動車用ワイヤーハーネス部材、設備機械等を取扱っております。自動車用ワイヤーハーネス部材の出荷が増加し、当中間連結会計期間の売上高は53億6千万円となり、前中間連結会計期間に比べ、6億9千6百万円の増加(14.9%増)となりました。営業利益は1千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、0百万円の増加(0.3%増)となりました。

(その他部門)

印刷インキ、化成品、雑貨、その他を取り扱っております。印刷インキの出荷が減少し、当中間連結会計期間の売上高は9億7千万円となり、前中間連結会計期間に比べ、4千1百万円の減少(4.1%減)となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加等を抑えたこと等により8千万円となり、前中間連結会計期間に比べ、2千7百万円の増加(51.1%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内)

業務用AV機器用部材、空気清浄機等の出荷が増加したため、当中間連結会計期間の売上高は309億7千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、53億1千4百万円の増加(20.7%増)となりました。営業利益は9億9千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、4億5百万円の増加(68.4%増)となりました。

(アジア)

デジタルカメラ、カーオーディオ用部材等の出荷が増加したため、当中間連結会計期間の売上高は604億9千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、185億4千9百万円の増加(44.2%増)となりました。営業利益は20億4千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、7億2千1百万円の増加(54.7%増)となりました。

(欧州)

薄型テレビ用基板実装品の出荷が増加したため、当中間連結会計期間の売上高は32億6千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、16億6千1百万円の増加(103.5%増)となりましたが、労務費・減価償却費等の負担を吸収しきれなかったこと等により営業損失は2億8千4百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、2千1百万円の増加(前中間連結会計期間は2億6千2百万円の営業損失)となりました。

(米州)

業務用AV機器用部材、車載関連機器用部材等の出荷が増加したため、当中間連結会計期間の売上高は79億7千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、24億1千4百万円の増加(43.4%増)となりました。営業利益は4億2千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、1億7千7百万円の増加(72.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出の増加等がありましたが、税金等調整前中間純利益の増加、減価償却費の増加等により、13億2千2百万円増加し、当中間連結会計期間末における資金は59億3千6百万円(28.7%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は17億6千7百万円(前中間連結会計期間は5億3千5百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加額34億2千6百万円の減少要因に対し、税金等調整前中間純利益が30億1千1百万円となったこと、および減価償却費11億5百万円、たな卸資産の減少額9億9千2百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は13億2千3百万円(前中間連結会計期間は12億3千8百万円の減少)となりました。これは主に、関係会社出資金の売却による収入3億9百万円に対し、有形固定資産の取得による支出15億2千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は6億1千7百万円(前中間連結会計期間は9億5千8百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出13億4百万円に対し、長期借入れによる収入10億円、短期借入金の純増加額7億2千7百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電子部門	69,656,979	39.6
機械部門	5,311,272	13.6
その他部門	619,495	△32.1
合計	75,587,746	36.2

- (注) 1 仕入金額については、仕入価格により表示しております。
2 仕入金額については、セグメント間の内部仕入高又は振替高を含んでおります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子部門	76,117,069	42.0
機械部門	5,360,240	14.9
その他部門	970,844	△4.1
合計	82,448,155	39.1

- (注) 1 販売金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。
2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動として特筆すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
SIIX EMS (Thailand) Co., Ltd.	本社 (タイ サムトブ ラカン県)	電子部門	生産設備	510, 105	平成19年 1月	生産能力 10%増加

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年9月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,600,000	12,600,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	12,600,000	12,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	12,600,000	—	2,144,000	—	1,853,000

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サカティンクス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目23番37号	2,798	22.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,232	9.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	927	7.36
村井史郎	兵庫県神戸市灘区	900	7.14
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウン ツィーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	655	5.21
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	538	4.28
シージーエムエル・ロンドン エ クイティ (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ 東京支店 証券業務 部)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2丁目3-14)	467	3.71
ゴールドマン・サックス・インタ ーナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	429	3.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	403	3.20
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナシヨナ ル・ピエールシー (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社 証券管理本部 オペレーション部門)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	395	3.13
計	—	8,747	69.42

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

1,232千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

927千株

- 2 興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社から、平成19年5月7日に、平成19年4月19日付(報告義務発生日 平成19年4月13日)大量保有報告書の変更報告書について訂正報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間連結会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、当中間連結会計期間末現在の株主名簿にもとづき記載しております。当該訂正報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
興銀第一ライフ・アセットマネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1 号	1,044	8.29

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,599,500	125,995	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	12,600,000	—	—
総株主の議決権	—	125,995	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式のうち70株は自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,472	1,815	1,869	1,880	2,050	2,130
最低(円)	1,252	1,402	1,610	1,655	1,774	1,968

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則にもとづき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)および当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)および当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,836,480		5,959,654		4,636,549		
2 受取手形及び売掛金		17,343,250		23,922,013		19,005,945		
3 たな卸資産		10,427,983		12,465,683		12,747,215		
4 繰延税金資産		138,688		447,983		241,447		
5 その他		2,107,678		1,364,007		1,861,097		
貸倒引当金		△468,591		△312,269		△719,881		
流動資産合計		33,385,491	72.3	43,847,073	75.2	37,772,373	73.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		4,855,055		5,573,862		5,220,810		
減価償却累計額		1,315,423	3,539,631	1,823,924	3,749,938	1,562,025	3,658,785	
(2) 機械装置及び 運搬具		8,638,404		12,129,885		10,423,432		
減価償却累計額		4,380,987	4,257,416	6,957,447	5,172,438	5,545,485	4,877,947	
(3) 工具、器具及び 備品		1,283,412		1,382,666		1,288,304		
減価償却累計額		1,002,897	280,514	1,114,098	268,568	1,026,034	262,270	
(4) 土地			1,206,906		1,464,406		1,373,692	
(5) その他			195,438		581,921		117,658	
有形固定資産合計			9,479,907		11,237,273		10,290,353	20.1
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			89,318		129,967		90,876	
(2) その他			263,156		313,925		141,828	
無形固定資産合計			352,475		443,892		232,705	0.4
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			2,038,129		1,883,659		1,986,556	
(2) 出資金			402,532		463,773		442,499	
(3) 長期貸付金			136,369		67,170		66,202	
(4) 繰延税金資産			3,687		14,568		17,206	
(5) その他			679,583		856,225		793,233	
貸倒引当金			△323,866		△490,152		△393,878	
投資その他の 資産合計			2,936,436		2,795,244		2,911,819	5.7
固定資産合計			12,768,819		14,476,410		13,434,878	26.2
資産合計			46,154,310		58,323,483		51,207,251	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		15,990,680		21,070,562		18,681,552	
2		8,839,755		9,664,370		9,287,327	
3		1,101,597		1,370,514		1,005,634	
4		552,551		1,265,504		918,201	
5		658		3,416		256	
6		1,701,103		2,347,471		1,785,819	
		28,186,345	61.1	35,721,839	61.2	31,678,791	61.9
II		固定負債					
1		3,085,205		3,450,695		3,237,426	
2		110,589		101,174		110,992	
3		140,990		158,990		149,990	
4		1,026,199		1,758,124		1,167,962	
5		69,378		405,351		48,936	
		4,432,363	9.6	5,874,335	10.1	4,715,308	9.2
		32,618,709	70.7	41,596,175	71.3	36,394,100	71.1
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		2,144,000	4.7	2,144,000	3.7	2,144,000	4.2
2		1,853,000	4.0	1,853,000	3.2	1,853,000	3.6
3		9,136,311	19.8	10,807,427	18.5	9,661,278	18.9
4		△32	△0.0	△100	△0.0	△32	△0.0
		13,133,279	28.5	14,804,327	25.4	13,658,246	26.7
II		評価・換算差額等					
1		218,694	0.5	119,345	0.2	167,530	0.3
2		7,914	0.0	△845	△0.0	617	0.0
3		20,497	0.0	1,804,480	3.1	800,292	1.5
		247,106	0.5	1,922,980	3.3	968,439	1.8
III		155,215	0.3	—	—	186,465	0.4
		13,535,601	29.3	16,727,307	28.7	14,813,151	28.9
		46,154,310	100.0	58,323,483	100.0	51,207,251	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			58,688,022	100.0		81,846,441	100.0		129,333,907	100.0
II 売上原価			54,626,048	93.1		76,223,695	93.1		120,570,343	93.2
売上総利益			4,061,973	6.9		5,622,745	6.9		8,763,563	6.8
III 販売費及び 一般管理費	※1		2,792,034	4.7		3,070,747	3.8		5,666,100	4.4
営業利益			1,269,938	2.2		2,551,997	3.1		3,097,462	2.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		42,278			72,235			105,798		
2 受取配当金		28,164			25,870			34,694		
3 連結調整勘定 償却額		4,524			—			—		
4 負ののれん 償却額		—			4,524			9,048		
5 不動産賃貸料		27,255			32,374			60,016		
6 持分法による 投資利益		—			26,859			—		
7 為替差益		—			292,999			140,547		
8 その他		126,690	228,913	0.4	137,709	592,573	0.7	265,406	615,511	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		220,988			246,540			464,700		
2 持分法による 投資損失		31,245			—			44,933		
3 為替差損		111,082			—			—		
4 その他		58,551	421,867	0.8	45,398	291,939	0.3	76,874	586,508	0.5
経常利益			1,076,984	1.8		2,852,632	3.5		3,126,465	2.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	6,465			18,946			14,347		
2 貸倒引当金 戻入益		35,850			83,150			7,718		
3 投資有価証券 売却益		—			23,261			338		
4 関係会社出資金 売却益	※3	—	42,316	0.1	161,769	287,128	0.4	—	22,405	0.0
VII 特別損失										
1 投資有価証券 売却損		283			—			283		
2 関係会社 出資金売却損	※4	—			14,960			—		
3 固定資産売却損	※5	32			1,090			309		
4 固定資産除却損	※6	24,972			7,428			33,147		
5 本社改修費用	※7	10,435			—			10,435		
6 貸倒引当金 繰入額	※8	189,584			—			413,814		
7 貸倒損失	※9	—			104,771			—		
8 のれん一括 償却額	※10	—			—			128,245		
9 減損損失	※11	—	225,308	0.4	—	128,249	0.2	104,227	690,463	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			893,992	1.5		3,011,510	3.7		2,458,407	1.9
法人税、住民税 及び事業税		598,402			1,313,346			1,447,413		
法人税等調整額		127,770	726,172	1.2	432,911	1,746,257	2.2	202,234	1,649,648	1.3
少数株主利益			△15,668	△0.0		△24,604	△0.0		△37,141	△0.0
中間(当期)純利益			152,150	0.3		1,240,648	1.5		771,617	0.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,095,660	△32	13,092,628
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△94,499		△94,499
中間純利益			152,150		152,150
役員賞与の支給			△17,000		△17,000
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	40,651	—	40,651
平成18年6月30日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,136,311	△32	13,133,279

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	312,393	—	19,578	331,972	151,057	13,575,658
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△94,499
中間純利益				—		152,150
役員賞与の支給				—		△17,000
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△93,699	7,914	919	△84,865	4,158	△80,707
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△93,699	7,914	919	△84,865	4,158	△40,056
平成18年6月30日残高(千円)	218,694	7,914	20,497	247,106	155,215	13,535,601

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,661,278	△32	13,658,246
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△94,499		△94,499
中間純利益			1,240,648		1,240,648
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,146,149	△68	1,146,081
平成19年6月30日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	10,807,427	△100	14,804,327

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	167,530	617	800,292	968,439	186,465	14,813,151
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—	△9,499	△103,998
中間純利益				—		1,240,648
自己株式の取得				—		△68
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△48,184	△1,462	1,004,188	954,540	△176,965	777,574
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△48,184	△1,462	1,004,188	954,540	△186,465	1,914,156
平成19年6月30日残高(千円)	119,345	△845	1,804,480	1,922,980	—	16,727,307

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,095,660	△32	13,092,628
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△188,999		△188,999
当期純利益			771,617		771,617
役員賞与の支給			△17,000		△17,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	565,618	—	565,618
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,661,278	△32	13,658,246

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	312,393	—	19,578	331,972	151,057	13,575,658
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△188,999
当期純利益				—		771,617
役員賞与の支給				—		△17,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△144,863	617	780,713	636,467	35,407	671,875
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△144,863	617	780,713	636,467	35,407	1,237,493
平成18年12月31日残高(千円)	167,530	617	800,292	968,439	186,465	14,813,151

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	893,992	3,011,510	2,458,407
2		減価償却費	866,055	1,105,210	1,850,085
3		連結調整勘定償却額	11,506	—	—
4		のれん償却額	—	—	23,013
5		負ののれん償却額	—	△4,524	—
6		貸倒引当金の増減額	218,580	△341,457	434,274
7		受取利息及び受取配当金	△70,443	△98,106	△140,492
8		支払利息	220,988	246,540	464,700
9		為替差損益	111,082	15,718	3,938
10		持分法による投資損益	31,245	△26,859	44,933
11		関係会社出資金売却益	—	161,769	—
12		売上債権の増減額	△1,184,091	△3,426,392	△1,475,425
13		たな卸資産の増減額	△842,511	992,124	△2,312,775
14		未収消費税等の増減額	104,770	△5,356	192,871
15		仕入債務の増減額	105,514	542,636	1,352,862
16		前受金の増減額	878,182	329,006	834,830
17		その他	292,479	485,941	996,053
		小計	1,637,351	2,987,762	4,727,278
18		利息及び配当金の受取額	79,817	98,106	140,492
19		利息の支払額	△199,359	△254,388	△445,163
20		法人税等の支払額	△981,915	△1,063,681	△1,682,630
		営業活動による キャッシュ・フロー	535,893	1,767,798	2,739,977
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	△1,119,111	△1,524,060	△2,651,382
2		有形固定資産の 売却等による収入	7,015	19,876	15,533
3		無形固定資産の取得による支出	△42,222	△227,982	△80,995
4		投資有価証券の取得による支出	△70,517	—	△70,519
5		投資有価証券の 売却等による収入	1,783	77,151	4,187
6		貸付けによる支出	—	△1,452	△2,200
7		貸付金の回収による収入	5,102	1,168	5,669
8		関係会社への出資金の 払込による支出	△4,806	—	△4,806
9		関係会社出資金の売却 による収入	—	309,878	—
10		その他	△15,917	22,053	△16,232
		投資活動による キャッシュ・フロー	△1,238,674	△1,323,365	△2,800,747

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△1,740,172	727,910	△2,653,822
2 長期借入れによる収入		1,418,665	1,000,000	3,146,582
3 長期借入金の返済による支出		△556,506	△1,304,780	△1,285,019
4 配当金の支払額		△94,011	△94,109	△188,644
5 少数株主への配当金の支払額		—	—	△9,407
6 セールスアンドリース バックによる収入		76,334	427,775	78,632
7 その他		△63,084	△139,508	△48,160
財務活動による キャッシュ・フロー		△958,774	617,287	△959,839
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△42,601	260,755	115,829
V 現金及び現金同等物の 増減額		△1,704,156	1,322,475	△904,780
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		5,518,343	4,613,563	5,518,343
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,814,186	5,936,038	4,613,563

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 当中間連結財務諸表に含まれている連結子会社は、次の14社であります。</p> <p>SIIX U.S.A. Corp. SIIX Europe GmbH SIIX Singapore Pte. Ltd. SIIX H.K. Ltd. SIIX Logistics Phils., Inc. SIIX Phils., Inc. SIIX TWN Co., Ltd. SIIX Bangkok Co., Ltd. SIIX (Shanghai) Co., Ltd. PT SIIX Electronics Indonesia SIIX EMS(Thailand) Co., Ltd. Nansha Sakata Ink Corp. SIIX EMS Slovakia s. r. o. SIIX EMS Dongguan Ltd.</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、PT PFU Technology Indonesia は、当中間連結会計期間中において連結子会社でありますPT SIIX Electronics Indonesiaとの合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 非連結子会社の数1社 SIIX do Brasil Ltda.</p>	<p>① 当中間連結財務諸表に含まれている連結子会社は、次の13社であります。</p> <p>SIIX U.S.A. Corp. SIIX Europe GmbH SIIX Singapore Pte. Ltd. SIIX H.K. Ltd. SIIX Logistics Phils., Inc. SIIX Phils., Inc. SIIX TWN Co., Ltd. SIIX Bangkok Co., Ltd. SIIX (Shanghai) Co., Ltd. PT SIIX Electronics Indonesia SIIX EMS(Thailand) Co., Ltd. SIIX EMS Slovakia s. r. o. SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、Nansha Sakata Ink Corp. は、当中間連結会計期間中において全出資の売却を行ったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 同左</p>	<p>① 連結子会社の数14社 連結子会社の名称については、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、PT PFU Technology Indonesiaは、当連結会計年度中において連結子会社でありますPT SIIX Electronics Indonesiaとの合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、SIIX EMS Dongguan Ltd.は当連結会計年度中にSIIX EMS (DONG GUAN) Co.,Ltd.に社名変更しております。</p> <p>② 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>③ 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>① 持分法適用の会社数3社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 Kawasaki Motors (Phils.) Corp. TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. Innertech SIIX Electronics (Suzhou) Co., Ltd.</p> <p>② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の1社であります。 SIIX do Brasil Ltda.</p> <p>持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の5社であります。 Bando SIIX Ltd. Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. PFU Technology (Singapore) Pte. Ltd. 他2社</p>	<p>③ 同左</p> <p>① 持分法適用の会社数2社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 Kawasaki Motors (Phils.) Corp. TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました、Innertech SIIX Electronics (Suzhou) Co., Ltd. は、当中間連結会計期間中において全出資の売却を行ったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>② 同左</p>	<p>③ 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>① 持分法適用の会社数3社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 Kawasaki Motors (Phils.) Corp. TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. Innertech SIIX Electronics (Suzhou) Co., Ltd.</p> <p>② 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	③ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。 ① たな卸資産 国内連結会社 ……移動平均法による原価法 在外連結子会社 ……主として移動平均法による低価法 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……主として中間期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法 ③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法	③ 同左 同左 ① たな卸資産 国内連結会社 ……同左 在外連結子会社 ……同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 ③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左	③ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 ① たな卸資産 国内連結会社 ……同左 在外連結子会社 ……同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……主として期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……同左 ③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 国内連結会社 ……法人税法に規定する耐用年数にもとづく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社 ……定額法</p> <p>② 無形固定資産 国内連結会社 ……法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法</p> <p>在外連結子会社 ……定額法</p>	<p>① 有形固定資産 国内連結会社 建物（建物附属設備を除く） ・平成10年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ……法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定率法</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 無形固定資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p>	<p>① 有形固定資産 国内連結会社 ……法人税法に規定する耐用年数にもとづく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 無形固定資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 提出会社および一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、一定の年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の在外連結子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 提出会社および一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、一定の年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の在外連結子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社では役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社では役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>						
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="478 1209 750 1433"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭引および通貨オプション取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>債権債務および外貨建予定取引借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭引および通貨オプション取引	金利スワップ取引	債権債務および外貨建予定取引借入金	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約取引	外貨建金銭引および通貨オプション取引								
金利スワップ取引	債権債務および外貨建予定取引借入金								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,372,472千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当中間連結会計期間から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,626,068千円あります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」(前中間連結会計期間422,272千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」と表示していたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」と表示していたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <p>MagnaChip Semiconductor株式会社 (旧イスロン株式会社)</p> <p style="text-align: right;">39,201千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <p>MagnaChip Semiconductor株式会社 (旧イスロン株式会社)</p> <p style="text-align: right;">14,851千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <p>MagnaChip Semiconductor株式会社 (旧イスロン株式会社)</p> <p style="text-align: right;">27,237千円</p>
<p>2 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">19,311千円</p>	<p>2 ———</p>	<p>2 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">12,433千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>旅費・通信費 208,815千円</p> <p>運賃荷造費 127,943千円</p> <p>支払手数料 200,123千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 57,692千円</p> <p>給与及び手当 939,006千円</p> <p>賞与 237,231千円</p> <p>退職給付費用 46,365千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8,250千円</p> <p>福利厚生費 176,774千円</p> <p>賃借費 99,193千円</p> <p>減価償却費 156,117千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>旅費・通信費 228,798千円</p> <p>運賃荷造費 150,080千円</p> <p>支払手数料 225,583千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 106,581千円</p> <p>給与及び手当 1,061,308千円</p> <p>賞与 263,299千円</p> <p>退職給付費用 39,056千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9,000千円</p> <p>福利厚生費 205,205千円</p> <p>賃借費 147,474千円</p> <p>減価償却費 129,824千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>旅費・通信費 442,836千円</p> <p>運賃荷造費 261,410千円</p> <p>支払手数料 426,487千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 60,648千円</p> <p>給与及び手当 1,937,288千円</p> <p>賞与 449,012千円</p> <p>退職給付費用 98,440千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17,250千円</p> <p>福利厚生費 366,894千円</p> <p>賃借費 195,395千円</p> <p>減価償却費 301,700千円</p>
<p>※2 固定資産売却益は主として子会社の車両等の売却益であります。</p>	<p>※2 固定資産売却益は主として子会社の機械装置の売却益であります。</p>	<p>※2 固定資産売却益は主として子会社の機械装置の売却益であります。</p>
<p>※3 ———</p>	<p>※3 Nansha Sakata Ink Corp. の出資金売却による売却益であります。</p>	<p>※3 ———</p>
<p>※4 ———</p>	<p>※4 Innertech SIIIX Electronics (Suzhou) Co., Ltd. の出資金売却による売却損であります。</p>	<p>※4 ———</p>
<p>※5 ———</p>	<p>※5 固定資産売却損の内容は、主として福利厚生施設に関するものであります。</p>	<p>※5 ———</p>
<p>※6 固定資産除却損の内容は、主として子会社の工具、器具及び備品等に関するものであります。</p>	<p>※6 固定資産除却損の内容は、主として子会社の機械装置に関するものであります。</p>	<p>※6 固定資産除却損の内容は、主として子会社の工具、器具及び備品等に関するものであります。</p>
<p>※7 本社改修費用の主なものは、提出会社の固定資産に係る移設費用であります。</p>	<p>※7 ———</p>	<p>※7 本社改修費用の主なものは、固定資産に係る移設費用であります。</p>
<p>※8 製造委託先に対する未収金に係る貸倒引当金の繰入額であります。</p>	<p>※8 ———</p>	<p>※8 貸倒引当金繰入額の内容は、主として取引先への未収入金に対するものであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
※9 ——— ※10 ——— ※11 ———	※9 取引先に対する未収入金に係る貸倒損失であります。 ※10 ——— ※11 ———	※9 ——— ※10 のれん一括償却額は、SIIX EMS Slovakia s.r.o.の株式取得時に見込まれた超過収益力等の減少を反映するために、のれん未償却残高を償却したものであります。 ※11 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="1023 651 1401 824"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スロバキア ニトラ 市</td> <td>基板実装等</td> <td>機械装置</td> <td>104,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として子会社について規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。なお、上記の減損損失については、現地の会計基準に基づいて連結子会社が計上したものであります。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	スロバキア ニトラ 市	基板実装等	機械装置	104,227
場所	用途	種類	減損金額 (千円)							
スロバキア ニトラ 市	基板実装等	機械装置	104,227							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,600,000	—	—	12,600,000
合計	12,600,000	—	—	12,600,000
自己株式				
普通株式	30	—	—	30
合計	30	—	—	30

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	94,499千円	7円50銭	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,499千円	7円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月5日

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,600,000	—	—	12,600,000
合計	12,600,000	—	—	12,600,000
自己株式				
普通株式	30	40	—	70
合計	30	40	—	70

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 40株

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	94,499千円	7円50銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,999千円	10円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月4日

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,600,000	—	—	12,600,000
自己株式				
普通株式	30	—	—	30

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	94,499千円	7円50銭	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月17日 取締役会	普通株式	94,499千円	7円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,499千円	7円50銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 3,836,480千円	現金及び預金勘定 5,959,654千円	現金及び預金勘定 4,636,549千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 22,293$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 23,616$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 22,986$
現金及び現金同等物 <u>3,814,186</u>	現金及び現金同等物 <u>5,936,038</u>	現金及び現金同等物 <u>4,613,563</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38,050</td> <td>24,249</td> <td>13,800</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44,981</td> <td>37,242</td> <td>7,738</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,245</td> <td>41,733</td> <td>5,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,276</td> <td>103,225</td> <td>27,050</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	38,050	24,249	13,800	工具、器具及び備品	44,981	37,242	7,738	その他	47,245	41,733	5,511	合計	130,276	103,225	27,050	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34,385</td> <td>19,530</td> <td>14,855</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,301</td> <td>10,518</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,686</td> <td>30,048</td> <td>15,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	34,385	19,530	14,855	工具、器具及び備品	11,301	10,518	782	合計	45,686	30,048	15,638	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46,708</td> <td>29,853</td> <td>16,855</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>43,200</td> <td>39,829</td> <td>3,371</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,245</td> <td>46,457</td> <td>787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,154</td> <td>116,140</td> <td>21,014</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	46,708	29,853	16,855	工具、器具及び備品	43,200	39,829	3,371	その他	47,245	46,457	787	合計	137,154	116,140	21,014
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	38,050	24,249	13,800																																																							
工具、器具及び備品	44,981	37,242	7,738																																																							
その他	47,245	41,733	5,511																																																							
合計	130,276	103,225	27,050																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	34,385	19,530	14,855																																																							
工具、器具及び備品	11,301	10,518	782																																																							
合計	45,686	30,048	15,638																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	46,708	29,853	16,855																																																							
工具、器具及び備品	43,200	39,829	3,371																																																							
その他	47,245	46,457	787																																																							
合計	137,154	116,140	21,014																																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 20,418千円 1年超 7,595千円 合計 28,013千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 7,919千円 1年超 8,720千円 合計 16,639千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 12,956千円 1年超 8,819千円 合計 21,775千円																																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 16,559千円 減価償却費相当額 15,695千円 支払利息相当額 461千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 8,918千円 減価償却費相当額 8,357千円 支払利息相当額 344千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 35,171千円 減価償却費相当額 33,036千円 支払利息相当額 1,110千円																																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 492,804千円 1年超 554,753千円 合計 1,047,558千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 404,733千円 1年超 67,035千円 合計 471,768千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 411,104千円 1年超 108,286千円 合計 519,390千円																																																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株 式	792,414	1,280,562	488,147
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
計	792,414	1,280,562	488,147

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	422,388
②投資事業有限責任組合への出資金	68,033
計	490,421
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	267,145

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株 式	795,283	1,024,326	229,043
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
計	795,283	1,024,326	229,043

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	456,861
②投資事業有限責任組合への出資金	47,416
計	504,278
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	355,053

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	評価差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	438,371	898,833	460,461
	② その他	—	—	—
	小計	438,371	898,833	460,461
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	357,163	269,117	△88,046
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	357,163	269,117	△88,046
合計		795,535	1,167,950	372,415

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	443,188
投資事業組合	68,382
計	511,570
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	307,035

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間 平成18年6月30日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売 建 日 本 円	520,000	—	506,499	△13,500
	合計	520,000	—	506,499	△13,500

(注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間 平成18年6月30日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	296,600	148,300	7,972	7,972
	合計	296,600	148,300	7,972	7,972

(注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間 平成19年6月30日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	250,000	—	247,546	△2,453
合計		250,000	—	247,546	△2,453

- (注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間 平成19年6月30日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	157,700	—	2,020	2,020
合計		157,700	—	2,020	2,020

- (注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

(前連結会計年度)

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 平成18年12月31日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	200,000	—	196,846	△3,153
合計		200,000	—	196,846	△3,153

(注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 平成18年12月31日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	306,400	153,200	2,870	2,870
合計		306,400	153,200	2,870	2,870

(注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,608,951	4,066,257	1,012,813	58,688,022	—	58,688,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	597,536	—	597,536	(597,536)	—
計	53,608,951	4,663,794	1,012,813	59,285,559	(597,536)	58,688,022
営業費用	51,822,011	4,648,692	959,833	57,430,537	(12,453)	57,418,083
営業利益	1,786,939	15,101	52,980	1,855,022	(585,083)	1,269,938

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,117,069	4,758,526	970,844	81,846,441	—	81,846,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	601,713	—	601,713	(601,713)	—
計	76,117,069	5,360,240	970,844	82,448,155	(601,713)	81,846,441
営業費用	73,045,108	5,345,088	890,773	79,280,970	13,472	79,294,443
営業利益	3,071,960	15,152	80,071	3,167,184	(615,186)	2,551,997

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	118,903,525	8,409,558	2,020,823	129,333,907	—	129,333,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,411,291	—	1,411,291	(1,411,291)	—
計	118,903,525	9,820,850	2,020,823	130,745,199	(1,411,291)	129,333,907
営業費用	114,892,485	9,788,711	1,894,983	126,576,180	(339,736)	126,236,444
営業利益	4,011,040	32,138	125,839	4,169,018	(1,071,555)	3,097,462

(注) 1 事業区分は、商品系列区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱商品
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装品・部品単体・キット等 通信機器（携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等）、車載関連機器（カーオーディオ・メーター・フロントパネル等）、情報機器（スキャナー・プリンター・周辺機器等）、家庭電気機器（デジタルカメラ・薄型テレビ・エアコン・健康器具等）、産業機器（エンジン点火装置・業務用AV機器等）、一般電子部品など
機械部門	オートバイおよび部品、ワイヤーハーネス、スパークプラグ等電装品、一般・産業機械およびその関連部品・材料
その他部門	印刷インキ、化成品、雑貨、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 604,500千円

当中間連結会計期間 637,660千円

前連結会計年度 1,111,084千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	国内(千円)	アジア (千円)	欧州(千円)	米州 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,280,412	38,035,753	1,404,931	2,966,925	58,688,022	—	58,688,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,377,738	3,914,096	199,540	2,595,185	16,086,560	(16,086,560)	—
計	25,658,151	41,949,850	1,604,471	5,562,110	74,774,583	(16,086,560)	58,688,022
営業費用	25,066,371	40,629,776	1,867,466	5,318,025	72,881,640	(15,463,556)	57,418,083
営業利益又は 営業損失(△)	591,779	1,320,073	△262,995	244,084	1,892,943	(623,004)	1,269,938

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	国内(千円)	アジア (千円)	欧州(千円)	米州 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,928,793	56,890,614	3,015,060	4,011,971	81,846,441	—	81,846,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,043,641	3,608,974	250,620	3,964,377	20,867,614	(20,867,614)	—
計	30,972,435	60,499,589	3,265,681	7,976,349	102,714,055	(20,867,614)	81,846,441
営業費用	29,975,601	58,457,787	3,549,990	7,554,699	99,538,079	(20,243,635)	79,294,443
営業利益又は 営業損失(△)	996,833	2,041,801	△284,309	421,650	3,175,976	(623,978)	2,551,997

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	国内(千円)	アジア (千円)	欧州(千円)	米州 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,222,588	85,723,155	3,166,999	6,221,162	129,333,907	—	129,333,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,196,820	8,394,094	388,138	6,075,473	37,054,526	(37,054,526)	—
計	56,419,409	94,117,249	3,555,138	12,296,636	166,388,433	(37,054,526)	129,333,907
営業費用	54,959,220	91,122,561	4,261,684	11,753,094	162,096,560	(35,860,116)	126,236,444
営業利益又は 営業損失(△)	1,460,189	2,994,688	△706,545	543,541	4,291,873	(1,194,410)	3,097,462

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 604,500千円

当中間連結会計期間 637,660千円

前連結会計年度 1,111,084千円

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 ……地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、
インドネシア

欧州 : ドイツ、スロバキア

米州 : アメリカ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	37,069,883	3,163,379	4,414,322	1,434,194	46,081,779
II 連結売上高(千円)					58,688,022
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	63.2	5.4	7.5	2.4	78.5

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	56,975,234	4,945,048	3,837,914	2,163,691	67,921,888
II 連結売上高(千円)					81,846,441
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	69.6	6.1	4.7	2.6	83.0

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	84,378,108	6,854,903	8,414,987	3,255,243	102,903,244
II 連結売上高(千円)					129,333,907
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	65.3	5.3	6.5	2.5	79.6

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- ・ 国または地域の区分の方法 ……地理的近接度によっております。
- ・ 各区分に属する主な国または地域……アジア : 中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア
- 欧州 : ドイツ、フランス、イタリア
- 北米 : アメリカ
- その他 : 中南米、オセアニア

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,061円94銭 1株当たり 中間純利益金額 12円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,327円57銭 1株当たり 中間純利益金額 98円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,160円85銭 1株当たり 当期純利益金額 61円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 平成18年6月30日	当中間連結会計期間末 平成19年6月30日	前連結会計年度末 平成18年12月31日
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の 純資産の部の合計額(千円)	13,535,601	16,727,307	14,813,151
普通株式に係る純資産額(千円)	13,380,386	16,727,307	14,626,686
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の 純資産の部の合計額と1株当たり純資産 額の算定に用いられた普通株式に係る中 間連結会計期間末(連結会計年度末)の純 資産額との差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	155,215	—	186,465
普通株式の発行済株式数(株)	12,600,000	12,600,000	12,600,000
普通株式の自己株式数(株)	30	70	30
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,599,970	12,599,930	12,599,970

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書) 上の中間(当期)純利益(千円)	152,150	1,240,648	771,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	152,150	1,240,648	771,617
普通株式の期中平均株式数(株)	12,599,970	12,599,937	12,599,970

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	<p>重要な子会社の設立</p> <p>提出会社は、平成19年7月23日開催の取締役会において、電子部品実装および機器・部品の組立加工を行う製造子会社をポーランド共和国北部トルン市郊外に設立することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社グループ既存の欧州2拠点との連携により、電機・車載機器日系メーカーの中東欧地域への進出に伴い増加している欧州地域でのEMS(電子機器受託製造サービス)需要に対応するため</p> <p>(2) 商号</p> <p>SIIX EMS POLAND Sp. z o.o.</p> <p>(3) 主な事業内容</p> <p>電子部品実装および機器・部品の組立加工、販売</p> <p>(4) 設立時期</p> <p>平成19年9月(予定)</p> <p>(5) 資本金</p> <p>10億円(予定)</p> <p>(6) 出資比率</p> <p>提出会社100%(予定)</p>	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		469,606		207,789		41,479	
2 受取手形	※4	288,894		177,941		165,580	
3 売掛金		7,808,562		10,976,321		10,512,528	
4 たな卸資産		946,147		1,190,201		719,040	
5 繰延税金資産		31,849		257,590		53,617	
6 未収消費税等		329,741		376,104		334,460	
7 その他		461,686		364,398		459,108	
貸倒引当金		△40,036		△154,567		△44,797	
流動資産合計		10,296,451	57.2	13,395,779	67.2	12,241,019	64.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※3	1,220,429	6.8	1,145,930	5.8	1,174,297	6.2
2 無形固定資産		56,619	0.3	223,654	1.1	136,817	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,744,552		3,487,782		3,646,922	
(2) 出資金		3,191,301		4,099,274		4,109,226	
(3) 長期貸付金		136,369		65,849		66,202	
(4) 繰延税金資産		179,927		49,494		238,672	
(5) その他		143,041		250,959		244,859	
貸倒引当金		△123,455		△170,823		△170,889	
投資損失引当金		△839,588		△2,616,603		△2,616,603	
投資その他の 資産合計		6,432,146	35.7	5,165,932	25.9	5,518,390	28.9
固定資産合計		7,709,196	42.8	6,535,518	32.8	6,829,505	35.8
資産合計		18,005,647	100.0	19,931,298	100.0	19,070,524	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		7,036,655		8,436,515		7,551,871	
2		—		500,000		2,060,000	
3		1,028,000		1,500,000		2,000,000	
4		68,858		578,442		280,631	
5		529,964		556,712		401,676	
6		143,995		133,615		245,034	
		8,807,474	48.9	11,705,285	58.7	12,539,214	65.8
II		固定負債					
1		1,775,000		1,225,000		625,000	
2		105,752		81,596		93,957	
3		140,990		158,990		149,990	
4		17,759		18,689		17,489	
		2,039,502	11.3	1,484,276	7.5	886,437	4.6
		10,846,976	60.2	13,189,562	66.2	13,425,651	70.4
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		2,144,000	11.9	2,144,000	10.7	2,144,000	11.2
2							
(1)		1,853,000		1,853,000		1,853,000	
		1,853,000	10.3	1,853,000	9.3	1,853,000	9.7
3							
(1)		34,260		34,260		34,260	
(2)							
		2,200,000		1,300,000		2,200,000	
		699,796		1,295,828		△755,060	
		2,934,056	16.3	2,630,088	13.2	1,479,199	7.8
4		△32	△0.0	△100	△0.0	△32	△0.0
		6,931,024	38.5	6,626,988	33.2	5,476,167	28.7
II		評価・換算差額等					
1		219,732	1.2	115,592	0.6	168,087	0.9
2		7,914	0.1	△845	△0.0	617	0.0
		227,646	1.3	114,746	0.6	168,705	0.9
		7,158,671	39.8	6,741,735	33.8	5,644,872	29.6
		18,005,647	100.0	19,931,298	100.0	19,070,524	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		25,658,151	100.0	30,972,435	100.0	56,419,409	100.0			
II 売上原価		24,607,289	95.9	29,566,456	95.5	54,083,469	95.9			
売上総利益		1,050,861	4.1	1,405,978	4.5	2,335,940	4.1			
III 販売費及び一般管理費		1,063,581	4.1	1,046,805	3.3	1,986,835	3.5			
営業利益又は 営業損失(△)		△12,720	△0.0	359,173	1.2	349,104	0.6			
IV 営業外収益	※1	706,842	2.7	1,292,678	4.2	1,065,508	1.9			
V 営業外費用	※2	71,838	0.3	50,428	0.2	85,739	0.1			
経常利益		622,283	2.4	1,601,423	5.2	1,328,872	2.4			
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		2,453		66		66				
2 投資有価証券売却益		—		23,261		338				
3 関係会社出資金 売却益	※3	—	2,453	0.0	336,850	360,178	1.2	—	404	0.0
VII 特別損失										
1 投資有価証券売却損		283		—		283				
2 関係会社出資金 評価損		35,216		—		35,216				
3 固定資産売却損	※4	—		559		—				
4 固定資産除却損	※5	63		25		7,876				
5 本社改修費用	※6	10,435		—		10,435				
6 貸倒引当金繰入額	※7	47,500		—		95,000				
7 貸倒損失	※8	—		104,771		—				
8 投資損失引当金 繰入額		—	93,498	0.3	—	105,355	0.4	1,777,015	1,925,826	3.4
税引前中間純利益 又は当期純損失(△)		531,238	2.1	1,856,246	6.0	△596,548	△1.0			
法人税、住民税及び 事業税		91,975		591,730		362,097				
法人税等調整額		7,728	99,704	0.4	19,127	610,857	2.0	△29,822	332,274	0.6
中間純利益又は 当期純損失(△)		431,533	1.7	1,245,389	4.0	△928,822	△1.6			

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立て			
中間純利益			
役員賞与の支給			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年6月30日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	34,260	2,000,000	579,762	2,614,022	△32	6,610,989	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△94,499	△94,499		△94,499	
別途積立金の積立て		200,000	△200,000	—		—	
中間純利益			431,533	431,533		431,533	
役員賞与の支給			△17,000	△17,000		△17,000	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	200,000	120,034	320,034	—	320,034	
平成18年6月30日残高(千円)	34,260	2,200,000	699,796	2,934,056	△32	6,931,024	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△94,499
別途積立金の積立て			—	—
中間純利益			—	431,533
役員賞与の支給			—	△17,000
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△92,661	7,914	△84,747	△84,747
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△92,661	7,914	△84,747	235,287
平成18年6月30日残高(千円)	219,732	7,914	227,646	7,158,671

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の取崩し			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	34,260	2,200,000	△755,060	1,479,199	△32	5,476,167	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△94,499	△94,499		△94,499	
別途積立金の取崩し		△900,000	900,000	—		—	
中間純利益			1,245,389	1,245,389		1,245,389	
自己株式の取得				—	△68	△68	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△900,000	2,050,889	1,150,889	△68	1,150,821	
平成19年6月30日残高(千円)	34,260	1,300,000	1,295,828	2,630,088	△100	6,626,988	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	168,087	617	168,705	5,644,872
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△94,499
別途積立金の取崩し			—	—
中間純利益			—	1,245,389
自己株式の取得			—	△68
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△52,495	△1,462	△53,958	△53,958
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△52,495	△1,462	△53,958	1,096,862
平成19年6月30日残高(千円)	115,592	△845	114,746	6,741,735

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立て			
当期純損失(△)			
役員賞与の支給			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	34,260	2,000,000	579,762	2,614,022	△32	6,610,989	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△188,999	△188,999		△188,999	
別途積立金の積立て		200,000	△200,000	—		—	
当期純損失(△)			△928,822	△928,822		△928,822	
役員賞与の支給			△17,000	△17,000		△17,000	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	200,000	△1,334,822	△1,134,822	—	△1,134,822	
平成18年12月31日残高(千円)	34,260	2,200,000	△755,060	1,479,199	△32	5,476,167	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	312,393	—	312,393	6,923,383
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△188,999
別途積立金の積立て			—	—
当期純損失(△)			—	△928,822
役員賞与の支給			—	△17,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△144,306	617	△143,688	△143,688
事業年度中の変動額合計(千円)	△144,306	617	△143,688	△1,278,511
平成18年12月31日残高(千円)	168,087	617	168,705	5,644,872

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数にもとづく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ・平成10年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ……法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定額法 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数にもとづく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 リース取引の処理 方法	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資先への投資に係わる損失に備えるため、資産内容等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭</td> </tr> <tr> <td>引および通貨オプション取引</td> <td>債権債務および外貨建</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、中間貸借対照表上流動資産の「未収消費税等」に含めて表示しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭	引および通貨オプション取引	債権債務および外貨建	金利スワップ取引	借入金	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約取引	外貨建金銭										
引および通貨オプション取引	債権債務および外貨建										
金利スワップ取引	借入金										

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,150,757千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当中間会計期間から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,644,255千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>1 保証債務 他社の金融機関からのリース契約に対して次のとおり保証をしております。 MagnaChip Semiconductor 株式会社 (旧イスロン株式会社) 39,201千円</p> <p>2 輸出手形割引高 3,476千円</p> <p>※3 有形固定資産 減価償却累計額 274,322千円</p> <p>※4 ———</p>	<p>1 保証債務 ①他社の金融機関からのリース契約に対して次のとおり保証をしております。 MagnaChip Semiconductor 株式会社 (旧イスロン株式会社) 14,851千円 ②子会社の仕入先に対して次のとおり保証をしております。 SIIX U. S. A. Corp. 252,940千円 (2,052千US\$)</p> <p>2 ———</p> <p>※3 有形固定資産 減価償却累計額 274,432千円</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5,049千円</p>	<p>1 保証債務 ①他社の金融機関からのリース契約に対して次のとおり保証をしております。 MagnaChip Semiconductor 株式会社 (旧イスロン株式会社) 27,237千円 ②子会社の仕入先に対して次のとおり保証をしております。 SIIX U. S. A. Corp. 272,751千円 (2,289千US\$)</p> <p>2 ———</p> <p>※3 有形固定資産 減価償却累計額 248,723千円</p> <p>※4 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日およびその前日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日およびその前日の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 22,833千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,188千円 受取配当金 688,805千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,000千円 受取配当金 1,269,486千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4,707千円 受取配当金 1,021,479千円
※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 15,301千円 為替差損 37,925千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 21,220千円 アドバイザー 費用 20,381千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 31,922千円 為替差損 24,617千円
※3 ———	※3 関係会社出資金売却益は、連 結子会社Nansha Sakata Ink Corp.の出資金を売却したも のであります。	※3 ———
※4 ———	※4 固定資産売却損の内容は、主 として福利厚生施設に関する ものであります。	※4 ———
※5 固定資産除却損の内容は、工 具、器具及び備品63千円であ ります。	※5 固定資産除却損の内容は、工 具、器具及び備品25千円であ ります。	※5 固定資産除却損の内容は、建 物794千円、工具、器具及び 備品7,081千円であります。
※6 本社改修費用の主なものは、 固定資産に係る移設費用であ ります。	※6 ———	※6 本社改修費用の主なものは、 固定資産に係る移設費用であ ります。
※7 関係会社貸付金に対する貸倒 引当金繰入額であります。	※7 ———	※7 関係会社貸付金に対する貸倒 引当金繰入額であります。
※8 ———	※8 取引先に対する未収入金に係 る貸倒損失であります。	※8 ———
9 減価償却実施額 有形固定資産 36,170千円 無形固定資産 6,393千円	9 減価償却実施額 有形固定資産 30,929千円 無形固定資産 6,688千円	9 減価償却実施額 有形固定資産 75,465千円 無形固定資産 12,808千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	30	—	—	30
合計	30	—	—	30

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	30	40	—	70
合計	30	40	—	70

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 40株

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	30	—	—	30

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
車両 運搬具	12,824	5,067	7,756	車両 運搬具	12,824	7,632	5,192	車両 運搬具	12,824	6,350	6,474
工具、 器具 及び備品	44,981	37,242	7,738	工具、 器具 及び備品	11,301	10,518	782	工具、 器具 及び備品	43,200	39,829	3,371
その他	47,245	41,733	5,511	合計	24,125	18,151	5,974	その他	47,245	46,457	787
合計	105,050	84,043	21,007					合計	103,270	92,636	10,633
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 15,622千円				1年以内 2,967千円				1年以内 6,780千円			
1年超 6,140千円				1年超 3,173千円				1年超 4,205千円			
合計 21,762千円				合計 6,140千円				合計 10,986千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 13,121千円				支払リース料 4,933千円				支払リース料 24,086千円			
減価償却費相当額 12,436千円				減価償却費相当額 4,659千円				減価償却費相当額 22,809千円			
支払利息相当額 319千円				支払利息相当額 88千円				支払利息相当額 507千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方 法については利息法によっ ております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
——	<p>重要な子会社の設立</p> <p>当社は、平成19年7月23日開催の取締役会において、電子部品実装および機器・部品の組立加工を行う製造子会社をポーランド共和国北部トルン市郊外に設立することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)目的 当社グループ既存の欧州2拠点との連携により、電機・車載機器日系メーカーの中東欧地域への進出に伴い増加している欧州地域でのEMS(電子機器受託製造サービス)需要に対応するため</p> <p>(2)商号 SIIX EMS POLAND Sp. z o. o.</p> <p>(3)主な事業内容 電子部品実装および機器・部品の組立加工、販売</p> <p>(4)設立時期 平成19年9月(予定)</p> <p>(5)資本金 10億円(予定)</p> <p>(6)出資比率 当社100%(予定)</p>	——

(2) 【その他】

平成19年8月16日開催の取締役会において第16期(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)中間配当について次のとおり決議いたしました。

1株当たりの中間配当金	中間配当金の総額	支払請求権の効力発生日 及び支払開始日
10円00銭	125,999千円	平成19年9月4日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定にもとづく臨時報告書。	平成19年2月7日 近畿財務局長に提出。
有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成18年1月1日 (第15期) 至 平成18年12月31日	平成19年3月29日 近畿財務局長に提出。
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定にもとづく臨時報告書。	平成19年5月28日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月27日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

木 林 章 

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

原 田 大 輔 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月25日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日


シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士

木 林 章 

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士

原 田 大 輔 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月25日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。